

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【事業年度】	第13期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社クリエイト・レストランツ
【英訳名】	create restaurants inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 晴彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03(5774)9700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川井 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03(5774)9700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川井 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成18年2月	第10期 平成19年2月	第11期 平成20年2月	第12期 平成21年2月	第13期 平成22年2月
売上高 (千円)	-	-	38,889,144	40,051,972	37,734,456
経常利益 (千円)	-	-	1,434,663	2,277,231	2,142,004
当期純利益 (千円)	-	-	379,208	763,758	769,791
純資産額 (千円)	-	-	4,626,319	5,000,319	4,448,713
総資産額 (千円)	-	-	13,307,633	13,792,934	12,208,513
1株当たり純資産額 (円)	-	-	268.46	294.76	290.48
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	22.06	44.55	49.93
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	34.7	36.2	36.4
自己資本利益率 (%)	-	-	8.3	15.9	16.3
株価収益率 (倍)	-	-	25.9	13.1	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	3,225,475	3,049,829	2,199,296
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	2,381,858	1,994,714	749,312
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	763,138	582,431	1,681,098
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	565,760	1,038,443	807,327
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	1,358 〔 2,572 〕	1,402 〔 2,462 〕	1,407 〔 2,302 〕

(注) 1. 第11期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第9期 平成18年2月	第10期 平成19年2月	第11期 平成20年2月	第12期 平成21年2月	第13期 平成22年2月
売上高 (千円)	26,780,873	31,998,116	38,697,203	39,615,074	37,397,644
経常利益 (千円)	2,053,102	854,626	1,417,745	2,362,410	2,183,153
当期純利益 (千円)	880,460	416,677	371,026	840,798	808,981
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,012,212	1,012,212	1,012,212	1,012,212	1,012,212
発行済株式総数 (株)	8,596,000	17,192,000	17,192,000	17,192,000	15,314,832
純資産額 (千円)	4,335,280	4,494,080	4,607,227	5,066,827	4,556,761
総資産額 (千円)	10,470,073	12,754,102	13,226,639	13,803,131	12,269,786
1株当たり純資産額 (円)	504.34	261.41	267.99	298.83	297.54
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	30 (-)	15 (-)	15 (-)	15 (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	107.06	24.24	21.58	49.04	52.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	35.2	34.8	36.7	37.1
自己資本利益率 (%)	31.0	9.4	8.2	17.4	16.8
株価収益率 (倍)	37.4	36.8	26.5	11.9	8.8
配当性向 (%)	28.0	61.9	69.5	30.6	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,901,750	1,062,153	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,164,830	4,357,216	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,571,779	2,006,597	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,773,747	485,281	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	835 〔1,621〕	1,147 〔2,373〕	1,327 〔2,558〕	1,378 〔2,451〕	1,386 〔2,290〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成18年3月1日付をもって株式1株を株式2株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
4. 第10期までの持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。
5. 第11期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
6. 当社は、平成21年4月27日付で自己株式1,877,168株を消却しております。

2【沿革】

当社グループは、平成9年4月22日に地ビール製造販売を主な事業とする、株式会社ヨコスカ・ブルーイング・カンパニーとして設立されました。その後、平成11年4月1日に株式会社クリエイト・レストランツへと商号変更し、平成11年5月1日に株式会社徳壽より洋食レストラン5店舗の営業譲渡を受けて、本格的にレストラン事業の展開を開始いたしました。平成12年1月の三菱商事株式会社の資本参加につきましては、同社がレストラン事業の運営ノウハウをもった当社へ事業投資を行ったものであり、現在三菱商事株式会社の持分法適用会社であります。

また、平成22年1月15日に当社が100%の出資を行い、株式会社クリエイト・レストランツ・ジャパンを設立し、当社グループは平成22年3月1日より、事業持株会社体制へ移行いたしました。

株式会社ヨコスカ・ブルーイング・カンパニー設立以後の経緯は、次のとおりであります。

平成9年4月	徳壽クリエイティブサービス株式会社〔(注)1〕が100%出資し、地ビール製造販売会社として、神奈川県横須賀市に株式会社ヨコスカ・ブルーイング・カンパニーを設立
平成11年4月	東京都渋谷区神南一丁目17番5号に本店移転
同	株式会社クリエイト・レストランツに商号変更
平成11年5月	株式会社徳壽〔(注)2〕より洋食レストラン5店舗の営業譲渡を受け、レストラン事業を開始
平成12年1月	三菱商事株式会社が資本参加
平成12年6月	株式会社オリエント・レストランツより洋食レストラン5店舗の営業譲渡を受ける
平成12年7月	静岡県御殿場市の御殿場プレミアムアウトレット内に「フードバザー御殿場」を出店し、フードコート事業を開始
平成15年7月	株式会社徳壽(旧徳壽クリエイティブサービス株式会社)より「雛鮎」等13店舗の営業譲渡を受ける
平成16年4月	営業店舗数100店舗を達成
平成16年8月	本店を東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号に移転
平成17年3月	2005年日本国際博覧会に「フェスティバルフードコート 愛知万博」を出店
平成17年4月	営業店舗数200店舗を達成
平成17年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年11月	営業店舗数300店舗を達成
平成19年8月	株式会社吉祥との合併会社「株式会社クリエイト吉祥」が営業を開始
平成20年5月	上海豫園南翔饅頭店有限公司との合併会社「上海豫園商城創造餐飲管理有限公司」を設立
平成22年1月	100%出資により「株式会社クリエイト・レストランツ・ジャパン」を設立
平成22年3月	事業持株会社体制へ移行

- (注) 1. 徳壽クリエイティブサービス株式会社は、その後平成13年4月に株式会社徳壽へ商号変更しました。
2. 株式会社徳壽は、その後平成13年4月にレストラン・インベストメンツ株式会社へ商号変更しました。

3【事業の内容】

当社グループは株式会社クリエイト・レストランツ（当社）、連結子会社である株式会社クリエイト・レストランツ・ジャパン、株式会社クリエイト吉祥の2社及び関連会社の上海豫園商城創造餐飲管理有限公司1社で構成されており、外食事業を展開しております。なお、上海豫園商城創造餐飲管理有限公司は、持分法を適用していない関連会社であります。

平成22年2月28日現在、洋食・中華・和食等のレストランを226店舗、クレープ・ラーメン・ピビンパ等のフードコートを161店舗、計387店舗（118ブランド）を自社にて業態開発し、直営方式にて運営しております。

当社グループは店舗展開の基本方針として、「マルチブランド・マルチロケーション戦略」を掲げ、「その時々のお客様のニーズにあった多様なレストラン（ブランド）を創造（クリエイト）し、これを多様な立地（ロケーション）で展開することで、より多くのお客様に満足して頂くこと」を目指しております。具体的には、ショッピングセンター、駅ビル、百貨店、その他大型商業施設等の集客立地への出店を基本として、それぞれの立地特性および顧客層のニーズにあわせた様々な業態を開発・展開し、「マルチブランド・マルチロケーション戦略」を推進しております。その結果、過去5期における期末店舗数は、第9期末（平成18年2月28日）に226店舗、第10期末（平成19年2月28日）に320店舗、第11期末（平成20年2月29日）に361店舗、第12期末（平成21年2月28日）に389店舗、第13期末（平成22年2月28日）に387店舗と推移してまいりました。

一般的なファミリーレストランチェーンやファストフードチェーンの店舗展開は、少ない品種を大量に生産し市場に供給するというプロダクトアウトの発想に基づき、単一もしくは複数の看板ブランドを開発し、それを基本として同じブランドを展開していくというビジネスモデルです。これに対し、当社グループの店舗展開は、市場のニーズに合わせた品種を開発し、市場に供給するというマーケットインの発想に基づき、個々の立地特性に応じてブランドを開発し、多様なブランドを展開していくというビジネスモデルです。具体的には、すべて個別の店舗毎に、周囲の環境や想定される顧客層に合わせたメニュー、内装、価格帯等をきめ細かく設定した上で、ある時は自社で既に保有している業態の中からアレンジし、またある時はゼロからの業態開発を行い多店舗展開しております。

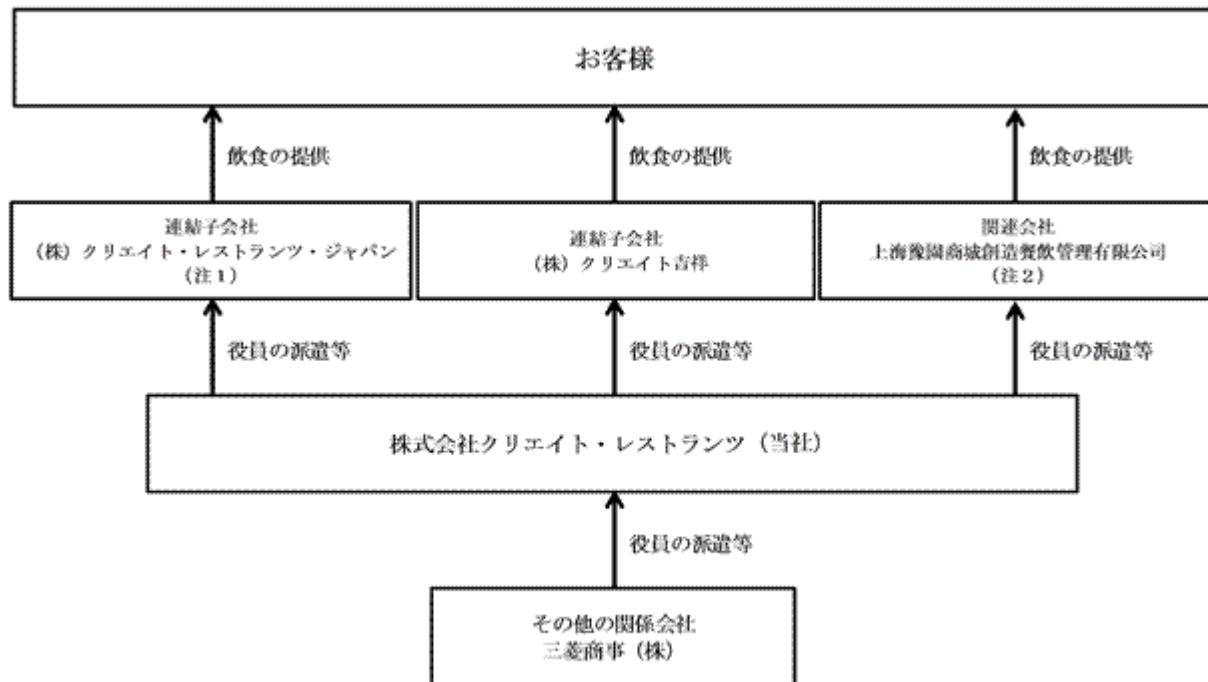
このような、いわばオーダーメイドの業態開発により、時代の流れを捉えた業態を展開し、お客様の支持を得ることに加えて、主な出店先である商業施設のデベロッパーに対しても、集客に有効な提案を行うことができるよう努めております。こうしたビジネスモデルの実践には、クリエイティブかつスピーディな業態開発力が必要であります。当社グループではこれを自社のコアコンピタンスとして確立するため、これまで商業デベロッパーに対して新しい提案を積極的に行うことによって経験を積んでまいりました。

なお、事業内容を大別しますと、レストラン事業とフードコート事業となり、その内容は次のとおりであります。

区分	内容	代表的な店舗名	出店状況
レストラン事業	テーブルサービスを行う業態、ピュウフェ業態及び下記フードコート概念にあてはまらない業態。	ハーベすと（ハーベスト） portofino（ポルトフィーノ） 旬菜しゃぶ重（シュンサイシャブジュウ） 香港蒸籠（ホンコンチョンロン） 吉祥（キッシュウ）等	226店舗
フードコート事業	主に10坪程度の小規模店舗で他テナントとの共用座席等のある商業施設の一角に出店している業態。	デザート王国（デザートオウコク） 東大門（トンデムン） デザートQQ（デザートキューキュー） ステーキマウンテン等	161店舗

また、当社グループには、その他の関係会社として三菱商事株式会社及び株式会社後藤国際商業研究所があります。三菱商事株式会社とは、一部役員の招聘があるほかに取引関係はなく、株式会社後藤国際商業研究所とは1名役員の兼任があるほかに取引関係はありません。

(事業系統図)



(注) 1. 連結子会社である株式会社クリエイト・レストランツ・ジャパンは平成22年1月15日に設立し、同年3月1日より営業を開始しております。

2. 上海豫園商城創造餐飲管理有限公司は、持分法を適用していない関連会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社クリエイト・レストランツ・ジャパン	東京都渋谷区	100,000	飲食事業	直接所有 100.0	役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社クリエイト吉祥	東京都渋谷区	55,000	飲食事業	直接所有 90.0	役員の兼任1名 資金の貸付
(その他の関係会社) 三菱商事株式会社	東京都千代田区	203,114,047	総合商社	被所有 41.1	取引関係、役員の兼任等なし
(その他の関係会社) 株式会社後藤国際商業研究所	東京都港区	1,000	株式、社債等有価証券の取得・保有・売買他	被所有 30.0	役員の兼任1名 取引関係なし

(注) 三菱商事株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
飲食事業	1,407(2,302)
合計	1,407(2,302)

- (注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,386名 (2,290名)	33.4歳	3.3年	3,800,367円

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の影響を受け、長期にわたる景気後退局面の中でありましたが、各種経済対策の効果により、ゆるやかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、企業収益の減少や、雇用や所得情勢の低迷、さらにデフレの進行により、依然として厳しい環境で推移いたしました。

外食業界におきましては、食の安全に対する消費者意識の一層の高まりや、景気悪化の影響を受けた生活防衛意識の高まりによる消費マインドの低下、同業他社による低価格競争の激化等、一層厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境に迅速に対応するため、当社グループは、平成22年3月1日より事業持株会社体制に移行し、新たなスタートを切りました。

当社グループは、経営機能及びコーポレートガバナンスの強化を図るとともに、事業再編における柔軟性、機動性を確保することで、グループ全体の企業価値の拡大を目指してまいります。

当連結会計年度におきましては、当社グループは成功確度の高い立地への出店や業態変更を積極的に行うことで、レストラン部門18店舗、フードコート部門19店舗、合計37店舗の新規出店を行う一方、収益構造の改善を図るべく、24店舗の業態変更及び15店舗の撤退を実施いたしました。

積極的な店舗のスクラップ&ビルドを実施することで、事業効率の改善を図ると共に、時代の流れやお客様のニーズの変化を的確に捉え、串揚げ業態「串あげバンザイ」や小籠包業態「南翔饅頭店」等の出店を行い、業態開発やオペレーションのノウハウ蓄積に努めました。

また、食の安全・安心・衛生に対する取り組みとして、新たに「食の安全安心推進室」を新設し、お客様に安全なメニューを提供し、安心して召し上がって頂けるように店舗オペレーションの強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は37,734百万円（前連結会計年度比5.8%減）、営業利益2,053百万円（前連結会計年度比5.9%減）、経常利益2,142百万円（前連結会計年度比5.9%減）、当期純利益769百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

なお、事業部門別の売上高は下記のとおりです。

事業部門	売上高（百万円）	構成比（％）	前期比（％）
レストラン	29,877	79.2	91.9
フードコート	7,839	20.8	104.1
その他	17	0.0	
合計	37,734	100.0	94.2

（注）その他は、主に業務受託収入であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,199百万円（前連結会計年度比27.9%減）の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが749百万円（前連結会計年度比62.4%減）の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが1,681百万円（前連結会計年度比188.6%増）の資金減となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は807百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は2,199百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,490百万円、減価償却費1,373百万円を計上する一方で、法人税等の支払額1,174百万円及び預り金減少に伴う、その他の負債の減少161百万円があったことによるものであります。その結果、営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ850百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によって使用した資金は749百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出697百万円及び差入保証金の差入による支出183百万円等があったことによるものであります。その結果、投資活動によって使用した資金は前連結会計年度に比べ1,245百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって使用した資金は1,681百万円となりました。この主な要因は、新規設備投資に伴う長期借入れによる収入1,500百万円等があった一方で、長期借入金の返済1,845百万円及び自己株式の取得による支出1,081百万円等があったことによるものであります。その結果、財務活動によって使用した資金は前連結会計年度に比べ1,098百万円増加しております。

2【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前期比(%)	期末店舗数(店)		
			前連結会計年度	当連結会計年度	増加数
レストラン	8,490,498	10.7	228	226	2
北海道地区	153,551	13.1	6	6	
東北地区	123,251	23.3	5	5	
関東地区	4,284,066	10.3	115	112	3
信越地区	70,599	9.5	2	2	
北陸地区	37,151	25.3	1	1	
東海地区	937,443	15.5	28	30	2
近畿地区	2,084,844	9.3	45	45	
中国地区	123,560	8.9	4	4	
四国地区	137,223	14.1	4	4	
九州地区	538,807	5.2	18	17	1
フードコート	1,897,085	0.3	161	161	
北海道地区	115,854	8.3	12	12	
東北地区	72,309	3.1	7	8	1
関東地区	855,865	5.4	76	75	1
信越地区	10,477	12.4	1	1	
北陸地区					
東海地区	441,755	4.6	30	31	1
近畿地区	316,451	34.1	25	25	
中国地区	17,055	11.1	2	2	
四国地区	19,531	0.2	2	2	
九州地区	47,784	6.6	6	5	1
その他	213,761	6.2			
合計	10,173,821	9.1	389	387	2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は、仕入価格で記載しております。
 3. その他は、主に本社一括購入による仕入割戻であります。
 4. 上記の金額には、他勘定振替高は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前期比(%)	期末店舗数(店)		
			前連結会計年度	当連結会計年度	増加数
レストラン	29,877,274	8.1	228	226	2
北海道地区	550,682	13.6	6	6	
東北地区	449,557	19.0	5	5	
関東地区	15,186,683	8.5	115	112	3
信越地区	241,027	8.2	2	2	
北陸地区	131,645	22.6	1	1	
東海地区	3,402,189	11.7	28	30	2
近畿地区	7,142,883	5.2	45	45	
中国地区	414,017	10.5	4	4	
四国地区	476,497	11.0	4	4	
九州地区	1,882,090	1.4	18	17	1
フードコート	7,839,684	4.1	161	161	
北海道地区	500,498	3.5	12	12	
東北地区	265,716	0.5	7	8	1
関東地区	3,522,856	1.2	76	75	1
信越地区	53,471	2.7	1	1	
北陸地区					
東海地区	1,793,881	1.6	30	31	1
近畿地区	1,321,132	43.0	25	25	
中国地区	71,885	14.8	2	2	
四国地区	91,067	6.7	2	2	
九州地区	219,173	3.6	6	5	1
その他	17,497				
合計	37,734,456	5.8	389	387	2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、販売価格で記載しております。

3. その他は、主に業務受託収入であります。

4. 期中に閉鎖した店舗数は、次のとおりであります。

事業部門	期中閉鎖店舗数(店)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
レストラン	23	20
北海道地区	2	-
東北地区	1	-
関東地区	15	14
信越地区	-	-
北陸地区	-	-
東海地区	4	-
近畿地区	1	5
中国地区	-	-
九州地区	-	1
フードコート	30	19
北海道地区	1	1
東北地区	4	-
関東地区	16	13
信越地区	-	-
北陸地区	-	-
東海地区	8	2
近畿地区	1	2
中国地区	-	-
九州地区	-	1
合計	53	39

3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、食の安全性に対する消費者意識の高まりや、外部環境の厳しさが増すと目される中、引き続きお客様へのサービスを含めた店舗オペレーションの更なる向上、並びに、マーチャンダイジングの強化が経営上の重要事項であると認識し、以下の課題に適切に対処してまいります。

(1) 「食の安全・安心」への取り組み

お客様に「安全」なメニューをご提供し、「安心」して召し上がって頂けるようにすることは、飲食企業にとって最重要事項であると認識しております。当社グループといたしましては、「食の安全・安心」に対する全役職員の意識浸透及びレベルアップに全力で取り組んでまいります。

具体的には、お客様の目線から見た「食の安全・安心」に関するモラルについて、社長から従業員に対するメッセージを繰り返し発信すると共に、経営理念の中核にあるのが「お客様からの信頼」であることを広く浸透させる取り組みを実施しております。また、平成21年3月より、「食の安全安心推進室」を新設し、料理や食材の取り扱いに関するマニュアルを随時見直し、これに基づく従業員教育の徹底、店舗オペレーションの強化に努めております。更に、店舗と本社の情報共有の仕組みを見直し、社内の報告・連絡体制を迅速化することに加え、店舗内のコミュニケーション及びチームワークの強化に取り組んでおります。

(2) 人材確保及び育成の強化

今後も持続的に新規の出店が見込まれることから、様々な課題に対処し、更なる成長を遂げるためには人材育成の強化及び優秀な人材の確保が必須と認識しております。

そのため、人材の確保に関しましては、即戦力となる中途採用に加えて、将来の幹部人材の早期育成のために新卒採用を引き続き拡充してまいります。人材の育成に関しましては、「スピード、クリエイティブ、チャレンジ」という当社グループの経営理念を牽引することを期待される幹部人材の育成強化に加え、お客様へのサービスの一層の向上と店舗運営業務にフォーカスしたオペレーション教育や、店舗マネジメント教育を計画的に実施できるような教育・研修システムの整備を進めてまいります。

(3) 店舗マネジメントの徹底

各店舗の運営管理の徹底は持続的成長にとって重要と認識しており、店舗運営を管理するエリアマネージャー及び店長の更なる機能強化に加え、組織及びシステムを含めた店舗をバックアップする体制の一層の強化が課題となっております。当社グループにおいては、エリアマネージャーが店舗に常駐することにより、店舗とのコミュニケーションをより深く図れる体制にし、また営業本部内に設置されている計数管理部により、売上・客数予測の精度向上及び労務シフトコントロールの最適化に向けた仕組みを構築・管理し、エリアマネージャー及び店長の業務サポートを図る等、店舗運営管理を支援する組織体制を整えております。今後も当社グループは、外部環境の変化も視野に入れた組織の見直しや、店舗をバックアップする体制を一層強化し、緻密な店舗マネジメントを実施してまいります。

(4) お客様から支持される商品及び業態開発の推進

当社グループでは、マルチブランド・マルチロケーション戦略に基づき、立地特性に応じた業態開発を行ってまいりました。こうして培ってきた経験やノウハウを更に発展させるべく、平成21年11月に「新業態開発室」を新設し、立地や店舗の規模に合う新たな業態の創出や、マーケティング調査等に取り組んでおります。今後もお客様のニーズに的確且つスピーディーに対応するため、マーチャンダイジングの強化を図ると共に、立地特性に応じた業態開発を推進してまいります。

また、上海豫園南翔饅頭店有限公司との業務提携による、老舗上海料理店「上海老飯店」の出店や、株式会社クリエイト吉祥によるしゃぶしゃぶ・日本料理「吉祥」の展開、更に合弁会社「上海豫園商城創造餐飲管理有限公司」による中国での店舗展開等、今後も国内外の企業との業務提携機会も積極的に獲得し、開発ノウハウの更なる蓄積を進め、当社グループのコアコンピタンスの一層の強化を図ってまいります。

(5) 業態変更等の迅速な対応

お客様の食に対するニーズは、インターネットの普及による情報量の拡大やライフスタイルの変化等により多様化が進んでおり、加えてニーズの変化のスピードも速まっている中、業態（ブランド）及び立地の陳腐化も早まる傾向にあります。

当社グループはこのニーズの変化に機敏に対応していくために、キャッシュ・フローによる投資回収状況の把握及び点検を強化し、業態変更やメニュー構成の強化・変更、退店判断をより一層迅速に実施してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項については、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 外食業界の動向について

既存店売上高の減少について

当社グループが属している外食市場については、生活防衛意識の高まりによる消費マインドの低下、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、外食事業者の既存店売上高については減少する傾向にあります。

当社グループといたしましては、サービスの提供方法の変更、内装のリニューアル及び業態変更等を実施することにより、既存店売上高の維持拡大を目指しております。

ただし、当社グループが出店している商業施設、ショッピングセンター、駅前等の立地において商流の変化及び周辺の商業施設との競争等が生じることで立地自体の集客力が低下し、既存店舗の売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

食材の調達について

食材につきましては、残留農薬や鳥インフルエンザ等に代表されるように、その安全性が特に問われる環境下にあり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。

また、天候不順などによる農作物の不作や新規需要の増加、政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループにおきましては、様々な業態を運営しているため、特定の食材に依存している事実はありませんが、安全かつ安定した食材の確保については、積極的に取り組む方針であります。

ただし、食材に係わる安全性の問題や、諸原材料価格の高騰による食材市況の変動激化等の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者（正社員以外の労働者で、一週間の所定労働時間が正社員より短い労働者）に対する厚生年金への加入基準を拡大するべく検討しております。

当社グループは、平成22年2月28日現在において5,734人の臨時従業員を雇用しており、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後、当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、当社グループが負担する保険料の増加等により当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループのビジネスモデルに係わるリスクについて

出店政策について

当社グループは、予め一定以上の集客を見込めるショッピングセンター、地下鉄を含む駅構内、百貨店等の商業施設に出店しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性もあり、その場合には、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

また、商業デベロッパーとの交渉を経て、当社グループの計画した業態と異なる業態の出店を行う場合があります。当社グループにおいては、各業態によりその収益力に差異があるため、計画通りの店舗数を出店した場合であっても、業態構成の状況によっては、業績に影響が生じる可能性があります。

業態開発について

当社グループは、商業施設の価値向上といった商業デベロッパーのニーズに対して、新規に開発した業態を継続的に提案することにより、事業の拡大を図っております。ただし、市場の変化への対応の遅れ等により、お客様に受け入れられる業態を開発できなかった場合には、売上高が減少し、また、これにより商業デベロッパーとの関係が損なわれた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

出退店時に発生する費用及び損失について

当社グループでは、新規出店時に什器、備品等の消耗品や、販売促進にかかる費用が一時的に発生するため、大量の新規出店や、期末に近い新規出店は、利益を押し下げる要因となります。また、収益性改善のため、業績の改善が見込めない店舗を閉鎖しておりますが、店舗閉鎖時においては、固定資産除却損、賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等が発生するため、大量に店舗を閉鎖した場合には、一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

商標権の管理について

当社グループは、多業態による店舗展開を行っており、多数の店舗ブランドを保有しているため、同一ブランドをチェーン展開する外食企業と比較して、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。そのため、新たな業態の店舗を出店する際には、商標の出願、登録を行うか、若しくは商標登録には馴染まない一般的な名称を用いた店舗名を使用する等、第三者の商標権を侵害しないように常に留意しております。

過年度において出店した一部の業態においては、第三者が類似商標を登録している等の理由により、商標の登録が承認されていない業態、若しくは登録未申請の業態がありますが、これらはあくまで当社が独自に開発した知的財産権であり、第三者の商標権等の知的財産権には該当しないものと認識しております。従いまして、当社グループは既存登録商標との非類似性を主張することにより、商標権を取得する方針であります。

ただし、出店時における当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社グループの見解が法的に常に正当性があるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害していると認定され、その結果、損害賠償請求、差止請求等がなされた場合、若しくは、当該事項により当社グループの信用力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、現在商標権に関する係争・訴訟はございません。

人材の育成及び確保について

当社グループは、各社員の創意工夫がサービス力の強化、競争力の向上に寄与すると考えているため、店舗の運営、サービス提供方法等については、画一的な運用を行わず、現場における創意工夫を活かす仕組みとしております。その結果、各業態、各店舗によって、お客様に提供する食材、サービス内容及び店舗運営方法等が異なっており、また、各店舗における顧客満足度は、各店舗で提供するサービスの水準に影響を受けることとなります。そのため、当社グループは人材の育成及び確保を経営上の重要課題であると認識しております。

人材育成については、お客様へのより一層のサービス向上と店舗運営に焦点をあてたオペレーション教育、店舗マネジメント教育を計画的に実施できるよう教育・研修システムの整備を進めていく方針であります。また、人材確保については、即戦力となる中途採用に加えて、将来幹部となる人材を早期から育成するために新卒採用を拡充していく方針であります。

ただし、今後においても当社グループは積極的な業態開発及び店舗網の拡大を図っていく方針であるため、業容に見合った人材の育成及び確保が出来ない場合には、サービスの質の低下による信用力の低下が生じ、又は、出店計画通りの出店が困難となり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社グループが属する外食産業においては、主な法的規制として、「食品衛生法」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」、「健康増進法」、「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」、「個人情報保護に関する法律」等の法的規制があります。これらの法的規制が強化され、その対応のため新たなコストが発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

食品衛生法に係わる規制について

当社グループが経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害防止、公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としております。当社グループにおいては、衛生管理マニュアルに基づき、衛生管理体制の強化を図っておりますが、仮に食中毒事故等が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、信用力の低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）に係わる規制について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」が平成19年6月に改正され、同年12月より食品廃棄物等の発生量が年間100トン以上の外食事業者は、毎年度、主務大臣に定期報告を行うことが義務付けられております。また、食べ残し等の食品廃棄物について、発生抑制と減量化により最終的に処分される量を減少させるとともに、肥料等の原材料としての再生利用を促されております。

そのため、今後の出店の増加により食品廃棄物の排出量が増加する場合には、新たに対応費用が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（４）金利変動の影響について

当社グループは、出店時における設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達しており、当連結会計年度末における総資産に占める有利子負債の割合は35.9%となっております。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、新たに借り換え等を行う際、資金調達コストが変動している場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）三菱商事株式会社との関係について

三菱商事株式会社は、平成22年2月28日現在、当社株式の発行済株式総数の41.1%を保有しております。当社グループは、自主独立を基本方針としており、三菱商事株式会社との間に、一部役員の招聘があるほかに取引関係はなく、同社とは独立した経営を行っております。ただし、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業戦略及び資本構成等にも影響を及ぼす可能性があります。

以下、同社から招聘している役員の概要であります。

役員の招聘

平成22年2月28日現在、当社役員10名のうち以下の4名は、その豊富な経験をもとに社外の客観的見地から経営の助言を得ること及び監査体制強化等を目的として三菱商事株式会社より招聘しております。その者の氏名並びに当社及び三菱商事株式会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	三菱商事株式会社における役職
取締役	山崎 和	ヒューマンケア・メディア本部ライフケアユニットマネージャー
取締役	早田 正一	ヒューマンケア・メディア本部ライフケアユニット マネージャー
監査役	針谷 英一	生活産業グループコントローラーオフィスヒューマンケア・メディアチームシニアマネージャー
監査役	大野 仁之	ヒューマンケア・メディア本部ライフケアユニット マネージャー

（注）1．取締役山崎和氏は、平成22年4月1日付けで三菱商事株式会社からエム・シー・ヘルスケア株式会社へ出向し、代表取締役社長に就任しております。

2．取締役早田正一氏、監査役針谷英一氏及び大野仁之氏の「三菱商事株式会社における役職」については、平成22年4月1日付けで、ヘルスケア・流通サービス本部ライフケアユニット マネージャー、生活産業グループ管理部ヘルスケア・流通サービスチームシニアマネージャー及びヘルスケア・流通サービス本部ライフケアユニット マネージャーにそれぞれ名称変更しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日（平成22年5月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、第4期（平成13年2月期）より税効果会計を、第5期（平成14年2月期）より金融商品会計を導入しております。当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っておりますが、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。当社グループが現在において見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

店舗閉鎖損失引当金

当社グループは店舗閉鎖による損失に備え、社内にて閉鎖の意思決定を行った店舗に関わる将来の損失見積額を、店舗閉鎖損失引当金として計上しております。

固定資産の減損

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。

（2）今期の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の影響を受け、長期にわたる景気後退局面の中でありましたが、各種経済対策の効果により、ゆるやかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、企業収益の減少や、雇用や所得情勢の低迷、さらにデフレの進行により、依然として厳しい環境で推移いたしました。

外食業界におきましては、食の安全に対する消費者意識の一層の高まりや、景気悪化の影響を受けた生活防衛意識の高まりによる消費マインドの低下、同業他社による低価格競争の激化等、一層厳しい経営環境が続いております。

こうした環境の中、当社グループは成功確度の高い立地への出店や業態変更を積極的に行うことで、レストラン部門18店舗、フードコート部門19店舗、合計37店舗の新規出店を行う一方、収益構造の改善を図るべく、24店舗の業態変更及び15店舗の撤退を実施いたしました。

積極的な店舗のスクラップ&ビルドを実施することで、事業効率の改善を図ると共に、時代の流れやお客様のニーズの変化を的確に捉え、串揚げ業態「串あげバンザイ」や小籠包業態「南翔饅頭店」等の出店を行い、業態開発やオペレーションのノウハウ蓄積に努めました。

また、食の安全・安心・衛生に対する取り組みとして、新たに「食の安全安心推進室」を新設し、お客様に安全なメニューを提供し、安心して召し上がって頂けるように店舗オペレーションの強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は37,734百万円（前連結会計年度比5.8%減）、営業利益2,053百万円（前連結会計年度比5.9%減）、経常利益2,142百万円（前連結会計年度比5.9%減）、当期純利益769百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1【業績等の概要】に記載しております。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業領域である外食業界全般では残留農薬や鳥インフルエンザ、BSE等の食材リスクの顕在化や、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食との競合、外食店舗のオーバーストア傾向による外食店舗同士の過当競争等による需要減退の影響があります。また、個別店舗における食中毒事故等を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取り消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求、信用力低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（5）経営戦略の現状と見通し

当社グループは「スピード、クリエイティブ、チャレンジ」という経営理念に基づき、業態、メニュー、サービス、雰囲気、価格帯等、立地特性に応じたレストランに対するお客様の様々なニーズにスピーディーにお応えするだけでなく、ニーズを先取りしたクリエイティブなレストラン・フードコートの提案にチャレンジすることを通じて、豊かな食生活への貢献を目指してまいります。

当社グループは、平成11年5月の事業開始時からこれまでに、多様な立地において118業態（ブランド）を開発し、387店舗を運営しております。また、平成21年には合併会社「上海豫園商城創造餐饮管理有限公司」により、中国において当社グループの海外第1号店を出店いたしました。

今後につきましては、これまで蓄積してきた業態開発（クリエイション）力、店舗運営（オペレーション）力、豊富な立地情報等の強みを活かし、商業施設をはじめとする集客立地に、各々の立地におけるお客様のニーズにマッチしたレストラン・フードコートを開発・運営するという「マルチブランド・マルチロケーション戦略」を更に追求していく所存です。また、日本国内に留まらず、成長余力の高い海外への店舗展開を本格的に進めてまいります。

「マルチブランド・マルチロケーション戦略」について

当社グループの掲げるマルチブランド・マルチロケーション戦略は、予め集客の見込める好立地に、各立地の特性や顧客層を見極めた上で、最適な業態（ブランド）、即ちカジュアルレストランからファインダイニング、一括運営のフードコート等を開発・運営し展開を図るビジネスモデルであります。

当社グループは、マルチブランド・マルチロケーション戦略に基づき、お客様のニーズに的確にお応えすると同時に、魅力のあるテナントを誘致・集積し商業施設全体の価値向上を目指すデベロッパーに対し、施設の集客にとって有効な提案を行うという観点からも、業態開発力の向上に注力してまいりました。

当社グループの強みは、このようなマルチブランド・マルチロケーション戦略の推進により培われてきた、クリエイション力、オペレーション力、マネジメント力であり、これらの強み・競争力を発揮し、今後も企業価値の持続的な維持向上を図ってまいります。

クリエイション力

マルチブランド経営ならではのノウハウであり、圧倒的なクリエイション力が、好立地の獲得、様々な立地における新規出店、並びに、既存店の業態と立地特性の間に乖離が生じた場合の効果的な業態変更を可能にしております。

オペレーション力

当社グループの店舗運営は、業態・店舗毎に高い独自性を求められ、各々の現場において創意工夫をすることが重要です。その為、全てをマニュアル化するのではなく、個別の商況等の変化に柔軟に対応出来る仕組みにしております。現場においてお客様やデベロッパーのニーズに対する仮説と検証を繰り返し行うことで身に付いた、立地特性に応じた最適なサービスの提供や、新たなオペレーションノウハウを開発・蓄積していく力がマルチブランド経営の進化を可能にしているといえます。

マネジメント力

単業態を展開するビジネスモデルとは異なり、業態自体の陳腐化や、立地特性と業態の乖離、メニューが特定食材に依存するといったことに伴うリスクの分散・低減を図ることができるのは大きな強みであります。また、様々な業態を開発・運営することにより蓄積されてきた店舗運営や損益に係わる高度な管理ノウハウがマルチブランド経営を支えているといえます。

（今後の見通し）

当社グループは、平成22年3月1日より事業持株会社体制へ移行しており、今後は、経営機能及びコーポレートガバナンスの強化を図るとともに、事業再編における柔軟性、機動性を確保することで、グループ全体の成長と企業価値の向上を目指してまいります。

国内事業につきましては、引き続きマルチブランド・マルチロケーション戦略で培ってきた経験やノウハウを活かし、厳選した立地への出店を継続しつつ、既存店のオペレーション強化により、各店舗の価値を高めていくとともに、国内外食企業のM&A等にも注力してまいります。

海外事業につきましては、現在、中国（上海）に2店舗を展開しており、今後は成長余力の高いアジアを中心とした海外展開を本格化させ、中国以外のアジア地域においても具体的な検討を図り、海外市場での展開を推進することで、更なる事業規模の拡大を図ってまいります。

当社グループは、外部環境やお客様の嗜好の変化への対応に強い組織体を作り、クリエイションの質と量において業界をリードする存在となるべく、また、多様な知識と経験を身に付けた外食のプロを多く輩出する企業グループを目指して、今後も、スピードをもってクリエイティブにチャレンジし続けてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、販売の拡充を目的として店舗展開のための設備投資を継続的に実施しております。
当連結会計年度の設備投資等の総額は924,074千円（差入保証金を含む）で、事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) レストラン事業

18店舗の新規出店等に伴い、710,371千円（差入保証金を含む）の投資を実施しました。
また、23店舗に関わる除却を行いました（除却額44,503千円）。

(2) フードコート事業

19店舗の新規出店等に伴い、201,774千円（差入保証金を含む）の投資を実施しました。
また、19店舗に関わる除却を行いました（除却額17,223千円）。

(3) 全社共通

システムの新規入替等に伴い、11,929千円の投資を実施しました。
また、全社資産に関わる除却を行いました（除却額2,035千円）。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業部門及び事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)
		建物	工具、器具及び備品	その他	合計	
レストラン	店舗	5,045,947	125,128	2,929	5,174,005	1,067 [1,769]
北海道地区 みのりの杜札幌アリオ(北海道札幌市東区)他	店舗	100,221	96	-	100,317	27 [42]
東北地区 はーべすとイオン盛岡(岩手県盛岡市)他	店舗	102,695	286	-	102,982	19 [32]
関東地区 ザシティビュッフェラクーア(東京都千代田区)他	店舗	2,542,759	75,071	2,929	2,620,760	558 [856]
北陸地区 はーべすと金沢(石川県金沢市)他	店舗	30,322	-	-	30,322	4 [8]
信越地区 はーべすとイオン新潟南(新潟県新潟市江南区)他	店舗	54,063	-	-	54,063	7 [17]
東海地区 上海老飯店ミッドランドスクエア名古屋(愛知県名古屋市中村区)他	店舗	635,168	12,047	-	647,215	132 [234]
近畿地区 BEER COMPANY大阪(大阪府大阪市北区)他	店舗	1,101,191	31,983	-	1,133,175	222 [392]
中国地区 香港蒸籠そごう広島(広島県広島市中区)他	店舗	74,542	1,825	-	76,367	19 [24]
四国地区 太陽のごちそうエミフルMASAKI(愛媛県伊予郡松前町)他	店舗	86,551	817	-	87,368	15 [35]
九州地区 大地の食卓イオン筑紫野(福岡県筑紫野市)他	店舗	318,431	3,001	-	321,432	64 [129]
フードコート	店舗	1,165,803	48,495	-	1,214,298	173 [510]
北海道地区 フードフォレスト千歳(北海道千歳市)他	店舗	88,061	2,047	-	90,108	10 [39]
東北地区 フードバザー郡山(福島県郡山市)他	店舗	62,096	642	-	62,739	8 [13]
関東地区 ナチュラルマーケットそごう千葉(千葉県千葉市中央区)他	店舗	604,340	29,524	-	633,865	93 [262]
信越地区 デザート王国イオン新潟南(新潟県新潟市江南区)他	店舗	5,115	64	-	5,179	1 [3]
東海地区 ガーデンフードコートイオン千種(愛知県名古屋市中千種区)他	店舗	155,505	8,681	-	164,186	32 [93]
近畿地区 ガーデンフードコート西宮(兵庫県西宮市)他	店舗	198,638	6,980	-	205,619	25 [74]
中国地区 デザートQQイオン広島(広島県安芸郡府中町)他	店舗	7,695	94	-	7,789	1 [6]
四国地区 デザート王国イオン綾川(香川県綾歌郡綾川町)他	店舗	10,628	149	-	10,777	- [6]
九州地区 デザート王国イオン八幡東(福岡県北九州市八幡東区)他	店舗	33,720	310	-	34,030	3 [14]
その他 本社(東京都渋谷区)他	本社	19,678	8,477	-	28,156	146 [11]
総計	-	6,231,429	182,101	2,929	6,416,460	1,386 [2,290]

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は構築物であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 従業員の[外書]は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
厨房機器	店舗設備	391,835	560,840
POSターミナル	店舗設備	7,119	8,148

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名及び事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	工具、器具及び備 品	その他	合計	
株式会社クリエイト吉祥 恵比寿店(東京都渋谷区)他	店舗	298	454	-	753	21 [12]
総計	-	298	454	-	753	21 [12]

- (注) 1. 従業員数は平成22年2月28日現在であります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員の[外書]は、1日8時間換算の臨時従業員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年2月28日現在

会社名	地域	事業部門	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後 の増加 能力 (席)
					総額	既支払額				
提出会社	関東	レストラン	太陽のごちそう (群馬県高崎市)	店舗	18,250	5,000	借入金・ 自己資金	平成22年1月	平成22年3月	146
	東海	レストラン	未定 (静岡県駿東郡)	店舗	81,420	903	借入金・ 自己資金	平成22年9月	平成22年11月	136
	近畿	レストラン	旬菜しゃぶ重 (京都府京都市)	店舗	14,077	-	借入金・ 自己資金	平成22年1月	平成22年3月	108
		フードコート	デザート王国 (京都府京都市)	店舗	14,843	-	借入金・ 自己資金	平成22年2月	平成22年4月	-
	九州	レストラン	天つるり (福岡県福岡市中央区)	店舗	30,260	168	借入金・ 自己資金	平成22年1月	平成22年3月	46
			拉拉飯店 (福岡県福岡市中央区)	店舗	24,160	168	借入金・ 自己資金	平成22年1月	平成22年3月	54
			海人酒房 (福岡県福岡市中央区)	店舗	25,660	168	借入金・ 自己資金	平成22年1月	平成22年3月	56
			カップケーキカフェ (福岡県福岡市中央区)	店舗	20,860	168	借入金・ 自己資金	平成22年1月	平成22年3月	50
		フードコート	デザート王国 (福岡県福岡市中央区)	店舗	14,960	168	借入金・ 自己資金	平成22年1月	平成22年3月	-

(注) 投資予定額には、差入保証金を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,600,000
計	63,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,314,832	15,314,832	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	15,314,832	15,314,832	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年8月11日 (注1)	5,300,000	7,950,000	-	133,652	-	-
平成17年9月27日 (注2)	646,000	8,596,000	878,560	1,012,212	1,224,170	1,224,170
平成18年3月1日 (注3)	8,596,000	17,192,000	-	1,012,212	-	1,224,170
平成21年4月27日 (注4)	1,877,168	15,314,832	-	1,012,212	-	1,224,170

(注) 1. 株式1株につき株式3株の割合で、株式分割を実施しております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,500円

資本組入額 1,360円

払込金総額 2,102,730千円

3. 株式1株につき株式2株の割合で、株式分割を実施しております。

4. 自己株式1,877,168株の消却を実施しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	9	30	20	10	3,387	3,460	-
所有株式数(単元)		249	860	109,139	610	28	42,255	153,141	732
所有株式数の割合(%)		0.16	0.56	71.27	0.40	0.02	27.59	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	6,290,000	41.07
株式会社後藤国際商業研究所	東京都港区新橋三丁目10番20号	4,600,000	30.04
後藤 仁史	東京都渋谷区	765,500	5.00
岡本 晴彦	東京都港区	689,300	4.50
川井 潤	東京都世田谷区	150,000	0.98
クリエイト・レストランツ従業員持株会	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号	147,600	0.96
岡本 梨紗子	東京都港区	60,000	0.39
岡本 侑里子	東京都港区	60,000	0.39
田中 孝和	神奈川県川崎市宮前区	60,000	0.39
石井 克二	東京都江東区	50,000	0.33
計	-	12,872,400	84.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,314,100	153,141	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 732	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,314,832	-	-
総株主の議決権	-	153,141	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

当社は、平成21年4月14日開催の取締役会の決議により、平成21年4月27日付けにて自己株式1,877,168株を消却いたしました。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月14日、平成20年12月12日、平成21年1月13日及び平成21年2月13日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月17日～平成21年3月31日)	2,100,000	1,400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	236,100	123,320,100
当事業年度における取得自己株式	1,640,948	1,064,386,200
残存議決株式の総数及び価額の総額	222,952	212,293,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	10.6	15.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	10.6	15.2

(注) 平成21年2月13日開催の取締役会において決議された自己株式の取得について、以下のとおり行っております。

公開買付期間 平成21年2月16日から平成21年3月13日

買付価格 1株につき650円

取得株式数 1,580,448株

取得価額の総額 1,028,291,200円

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,877,168	1,188,115,500	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

(注) 平成21年4月14日開催の取締役会の決議により、平成21年4月27日付けにて自己株式1,877,168株を消却いたしました。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策と位置付け、業績や今後の事業展開等を勘案した上で、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

また、内部留保資金につきましては、新規出店投資、人材育成及び内部管理体制強化のための設備投資等の原資とし、企業価値向上に努めてまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結ベースの配当性向は40.1%となりました。

当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月27日 定時株主総会	306	20

なお、当社は取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第9期 平成18年2月	第10期 平成19年2月	第11期 平成20年2月	第12期 平成21年2月	第13期 平成22年2月
最高(円)	14,930 4,500	4,280	891	846	823
最低(円)	4,100 3,920	737	540	171	460

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。なお、当社は平成18年1月13日の取締役会決議により、平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年3月1日を効力発生日として所有株式数を株式1株につき株式2株の割合で株式分割を実施しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	668	718	589	544	560	495
最低(円)	591	566	477	480	482	460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	-	後藤 仁史	昭和32年7月5日生	昭和55年4月 昭和56年9月 同 平成9年4月 平成13年5月 平成15年7月 平成20年8月	旭化成ホームズ株式会社入社 同社退社 株式会社徳壽入社、専務取締役に 就任 当社の前身である株式会社ヨコスカ・ブルーイング・カンパニーを 設立、代表取締役社長に就任 株式会社徳壽(旧徳壽クリエイ ティブサービス株式会社)の代表 取締役に就任 当社代表取締役会長に就任(現 任) 株式会社後藤国際商業研究所代表 取締役に就任(現任)	(注)3	765,500
代表取締役社長	-	岡本 晴彦	昭和39年2月3日生	昭和62年4月 平成12年2月 平成13年5月 平成15年7月 同 平成16年9月 平成19年7月 平成20年10月 平成22年1月	三菱商事株式会社入社 三菱商事株式会社より当社に出 向、代表取締役専務に就任 当社代表取締役副社長に就任 三菱商事株式会社退社、当社入社 当社代表取締役社長(現任)兼営 業本部長に就任 当社代表取締役社長兼営業グルー プ担当兼営業開発グループ担当に 就任 株式会社クリエイト吉祥代表取締 役に就任 株式会社クリエイト吉祥取締役に 就任(現任) 株式会社クリエイト・レストラン ツ・ジャパン取締役に就任(現 任)	(注)3	689,300
専務取締役	管理本部担 当	川井 潤	昭和38年10月7日生	昭和62年4月 平成15年8月 同 平成16年6月 平成16年9月 平成18年5月 平成20年3月	株式会社日本興業銀行入行 みずほ証券株式会社退社 当社入社、取締役管理本部長に就 任 当社常務取締役管理本部長に就任 当社常務取締役管理グループ担当 に就任 当社専務取締役管理グループ担当 に就任 当社専務取締役管理本部担当に就 任(現任)	(注)3	150,000
取締役	人事総務本 部担当	田中 孝和	昭和43年5月21日生	平成5年4月 平成14年1月 平成15年8月 平成16年9月 平成16年11月 平成17年2月 平成17年6月 平成20年3月 平成22年5月	三菱商事株式会社入社 三菱商事株式会社より当社に出 向、経営企画室長に就任 当社取締役サポートセンター統括 マネージャーに就任 当社取締役経営企画担当マネー ジャーに就任 当社取締役人事担当に就任 三菱商事株式会社退社、当社入社 当社取締役人事総務グループ担当 に就任 当社取締役人事総務本部担当に就 任(現任) 上海豫園商城創造餐飲管理有限公 司董事に就任(現任)	(注)3	60,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	野村 英夫	昭和38年11月12日生	昭和61年4月 平成17年4月 平成22年4月 平成22年5月	三菱商事株式会社入社 同社ヒューマンライフ事業本部戦略企画室長に就任 同社ヘルスケア・流通サービス本部ライフケアユニットマネージャーに就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3	-
取締役	-	早田 正一	昭和44年11月21日生	平成5年4月 平成14年6月 平成16年10月 平成18年10月 平成21年5月 平成22年4月	三菱商事株式会社入社 同社コンシューマー事業本部外食事業ユニットに所属 三菱商事株式会社より当社に出向 三菱商事株式会社メディア・コンシューマー事業本部フードサービス事業ユニット マネージャーに就任 当社取締役に就任(現任) 三菱商事株式会社ヘルスケア・流通サービス本部ライフケアユニット マネージャーに就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役	-	竹原 豊	昭和18年5月11日生	昭和41年4月 平成9年9月 平成16年4月 平成17年1月 平成19年5月	三菱商事株式会社入社 株式会社レンタルのニッケン常務取締役に(三菱商事株式会社より転籍)に就任 株式会社レンタルのニッケン特別顧問に就任 三菱商事フィナンシャルサービス株式会社シニアアドバイザーに就任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	中澤 裕子	昭和27年1月29日生	昭和52年11月 昭和56年4月 同 平成元年4月 平成15年8月 平成17年5月 平成19年7月	司法試験合格 東京弁護士会にて弁護士登録 清水直法律事務所勤務 南青山法律事務所設立 新東京法律事務所パートナーとして参加 当社監査役に就任(現任) 中澤法律事務所設立(現任)	(注)6	-
監査役	-	針谷 英一	昭和28年5月1日生	昭和53年4月 平成15年5月 平成16年4月 平成17年5月 平成19年4月 平成22年4月	三菱商事株式会社入社 同社新機能事業グループ付マネージャーに就任 当社監査役に就任(現任) 三菱商事株式会社新機能事業グループコントローラーオフィス監査担当マネージャーに就任 同社イノベーション事業グループCEOオフィス事業投資ユニット事業投資先監査役担当シニアマネージャーに就任 同社生活産業グループ管理部ヘルスケア・流通サービスチームシニアマネージャーに就任(現任)	(注)7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
監査役	-	大野 仁之	昭和49年 7月18日生	平成10年 4月 平成13年 7月 平成18年10月 平成19年 7月 平成20年10月 平成21年 5月 平成22年 4月	三菱商事株式会社入社 同社コンシューマー事業本部外食 事業ユニットに所属 三菱商事株式会社より当社に出向 株式会社クリエイト吉祥取締役 に就任 三菱商事株式会社ヒューマンケア 事業本部ライフケア事業ユニット マネージャーに就任 当社監査役に就任(現任) 三菱商事株式会社ヘルスケア・流 通サービス本部ライフケアユニッ ト マネージャーに就任(現任)	(注) 6	-
計						1,664,800	

- (注) 1. 取締役野村英夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役中澤裕子及び針谷英一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年 5月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 平成21年 5月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
5. 平成19年 5月30日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 平成21年 5月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 平成20年 5月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
8. 当社では、迅速な業務執行を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、商品本部担当石井克二、営業本部担当池田宏で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業責任を果たし、かつ、企業価値を継続的に高めていくため、「公正且つ透明な経営」「迅速かつ的確な経営及び執行判断」をなし得るコーポレート・ガバナンス体制の構築が不可欠と考えております。

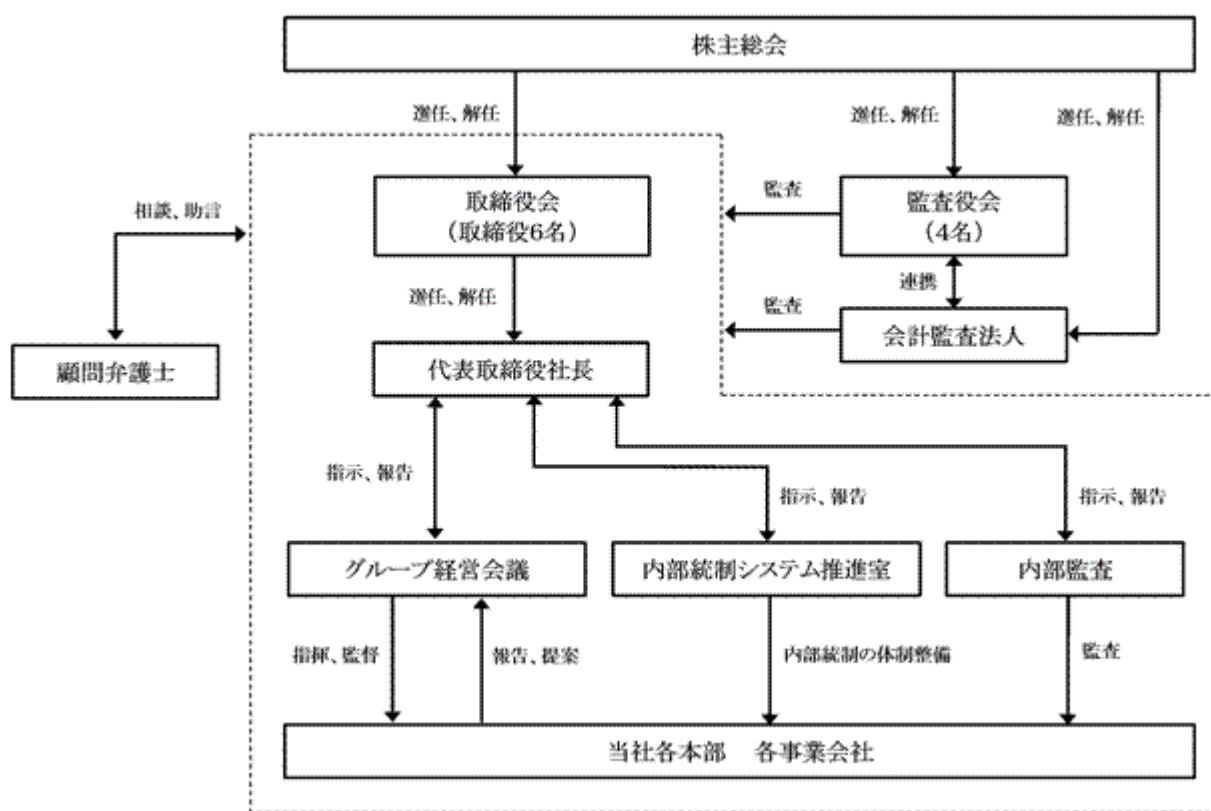
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

監査役会は平成22年5月28日現在、監査役4名により構成され、うち2名が社外監査役であります。また、監査役の職務を補助する使用人を1名置いております。監査役会は原則毎月1回開催しております。また、「公正且つ透明な経営」の実現のため、監査役は原則として全員が毎回取締役会に出席し、積極的に発言するほか、常勤監査役が社内の重要な会議等に参加することにより、取締役の職務執行を監視しております。

取締役会は平成22年5月28日現在、取締役6名で構成され、うち1名が社外取締役であります。取締役会は、「迅速かつ的確な経営及び執行判断」を行うため、原則毎月1回開催しており、法令上の規定事項その他経営の重要事項について審議及び決定を行っております。

ロ．会社の機関及び内部統制の仕組み



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は営業本部、商品本部、人事総務本部及び管理本部により運営されております。取締役もしくは執行役員は、部門責任者として各本部の業務を分掌しており、牽制機能が働く組織体制となっております。また、グループ全体の運営においては、当社の取締役及び監査役が、各事業会社の取締役また監査役に就任することで、各事業会社の業務を分掌しており、牽制機能が働く組織体制となっております。

更に、当社は、社長直属の内部監査チームを設置の上、専属担当者を配属し、グループ全体の業務遂行状況についてコンプライアンスに留意した内部監査を行っております。また、当社は取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決定しており、当該基本方針に従い、法令遵守、リスク管理及び業務の適正を確保すべく、体制の整備と業務の執行を行っております。

ニ．内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直属の内部監査チーム（４名）において作成した年間の監査計画に基づき、往査または書面により内部監査を行います。内部監査チーム担当マネージャーは当該監査終了後、監査報告書を作成、社長に提出し、その承認をもって結果を被監査部門に通知します。その後、被監査部門長より指摘事項にかかる改善状況について報告を受け、状況の確認を行います。

監査役監査につきましては、監査役会が年間の監査方針を立案後、実施計画を作成しております。監査にあたっては、議事録、稟議書、契約書、取引記録書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、会計監査人の会計監査への立会、実地調査並びに取締役会ほか社内の重要会議への出席を実施しております。期末監査終了後は、監査法人と意見交換を行い、監査報告書を作成、社長に提出し、定時株主総会の席上で、監査報告を行っております。

監査役は、会計監査人と監査業務に関し適宜情報・意見交換等を行い、また内部監査担当者は、内部監査に関し適宜監査役へ報告を行う等、相互に連携をとり監査業務にあっております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は谷合章、高橋正伸の２名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士３名、その他５名であり、いずれも有限責任監査法人トーマツに所属しております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である野村英夫及び社外監査役である針谷英一は、三菱商事株式会社の社員であります。個人として当社との資本関係または取引関係その他利害関係はございません。同じく社外監査役である中澤裕子は、中澤法律事務所の弁護士であり、当社との資本関係または取引関係その他利害関係はございません。

リスク管理体制の整備の状況

イ．オペレーショナル・リスクへの対応

当社は外食事業を営んでいるため、店舗衛生管理は重要な課題と認識しております。そのため、営業推進部にて全店舗の衛生管理状況を把握するとともに、独立した第三者機関に定期的な衛生検査を委託する等、店舗衛生に対する管理体制を整備しております。

ロ．コンプライアンス・リスクへの対応

当社は、チーフ・コンプライアンス・オフィサー及び複数のコンプライアンス・オフィサーからなるコンプライアンス委員会を組織しており、定期的な会合のほか、必要に応じて随時コンプライアンス施策を協議しております。また、従業員からの相談窓口としてコンプライアンス相談窓口及び顧問弁護士宛の内部通報窓口を設置する等、コンプライアンス・リスクの抑制に努める体制を整えております。

ハ．その他のリスク管理及び包括的なリスク管理

当社は、業務執行上の最高機関としての取締役会の実効性を重視しております。具体的には、取締役会は、月次決算に基づく会計数をモニターするとともに、個別の業務遂行上の事項のうち重要なものについては、取締役会規程及び職務権限規程に基づき担当部署より取締役会に上程させ、決議を得て実施させるものとしております。

役員報酬の内容

当社は取締役に対する報酬として、年額141百万円を支払っており、社外取締役に対しては報酬を支払っておりません。また、監査役に対する報酬として、年額12百万円を支払っており、うち社外監査役に対しては報酬として、年額3百万円を支払っております。

なお、前述の取締役及び監査役に対する支払額は、平成21年5月27日の第12期定時株主総会の翌日以降に在任した取締役４名及び監査役２名を対象としております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、それぞれ会社法第425条第１項各号に定める金額の合計額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十位に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	32	5
連結子会社	-	-
計	32	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容につきましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,038,443	807,327
売掛金	1,871,633	² 1,813,693
たな卸資産	188,036	-
原材料	-	140,685
前払費用	157,335	141,935
繰延税金資産	178,291	80,516
その他	65,608	152,208
流動資産合計	3,499,346	3,136,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,827,976	12,453,429
減価償却累計額	5,537,131	6,218,772
建物及び構築物(純額)	7,290,845	6,234,657
工具、器具及び備品	399,000	532,269
減価償却累計額	312,244	349,713
工具、器具及び備品(純額)	86,756	182,556
建設仮勘定	8,116	34,272
有形固定資産合計	7,385,718	6,451,486
無形固定資産		
のれん	154,044	111,179
その他	51,562	45,435
無形固定資産合計	205,606	156,615
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 38,240	¹ 71,046
長期前払費用	151,458	113,888
繰延税金資産	365,455	126,746
差入保証金	2,147,108	² 2,152,364
投資その他の資産合計	2,702,262	2,464,045
固定資産合計	10,293,587	9,072,146
資産合計	13,792,934	12,208,513

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	790,216	732,917
1年内返済予定の長期借入金	1,608,664	² 1,699,664
未払金	982,286	1,015,108
未払費用	720,704	822,132
未払法人税等	729,039	388
未払消費税等	161,892	247,126
前受収益	155,612	138,355
店舗閉鎖損失引当金	89,173	139,317
その他	154,818	26,742
流動負債合計	5,392,406	4,821,751
固定負債		
長期借入金	3,119,336	² 2,682,672
長期前受収益	280,871	255,376
固定負債合計	3,400,207	2,938,048
負債合計	8,792,614	7,759,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金	1,266,670	1,224,170
利益剰余金	2,842,817	2,212,655
自己株式	123,729	-
株主資本合計	4,997,970	4,449,038
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	-	325
評価・換算差額等合計	-	325
少数株主持分	2,349	-
純資産合計	5,000,319	4,448,713
負債純資産合計	13,792,934	12,208,513

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	40,051,972	37,734,456
売上原価	11,060,948	10,074,972
売上総利益	28,991,023	27,659,484
販売費及び一般管理費	¹ 26,807,841	¹ 25,606,035
営業利益	2,183,182	2,053,448
営業外収益		
受取利息	1,527	379
協賛金収入	164,004	168,325
仕入割引	27,589	24,678
その他	17,432	11,393
営業外収益合計	210,553	204,777
営業外費用		
支払利息	81,775	84,675
支払手数料	26,000	17,908
その他	8,728	13,638
営業外費用合計	116,504	116,222
経常利益	2,277,231	2,142,004
特別損失		
固定資産除却損	² 45,283	² 63,762
減損損失	³ 661,998	³ 308,600
店舗閉鎖損失	91,908	⁴ 191,785
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	87,834
特別損失合計	799,191	651,983
税金等調整前当期純利益	1,478,040	1,490,020
法人税、住民税及び事業税	941,733	385,871
法人税等調整額	218,891	336,707
法人税等合計	722,842	722,578
少数株主損失()	8,559	2,349
当期純利益	763,758	769,791

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,012,212	1,012,212
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,012,212	1,012,212
資本剰余金		
前期末残高	1,266,670	1,266,670
当期変動額		
自己株式の消却	-	42,500
当期変動額合計	-	42,500
当期末残高	1,266,670	1,224,170
利益剰余金		
前期末残高	2,336,936	2,842,817
当期変動額		
剰余金の配当	257,878	254,336
当期純利益	763,758	769,791
自己株式の消却	-	1,145,615
当期変動額合計	505,880	630,161
当期末残高	2,842,817	2,212,655
自己株式		
前期末残高	409	123,729
当期変動額		
自己株式の取得	123,320	1,064,386
自己株式の消却	-	1,188,115
当期変動額合計	123,320	123,729
当期末残高	123,729	-
株主資本合計		
前期末残高	4,615,410	4,997,970
当期変動額		
剰余金の配当	257,878	254,336
当期純利益	763,758	769,791
自己株式の取得	123,320	1,064,386
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	382,559	548,931
当期末残高	4,997,970	4,449,038

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	325
当期変動額合計	-	325
当期末残高	-	325
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	325
当期変動額合計	-	325
当期末残高	-	325
少数株主持分		
前期末残高	10,909	2,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,559	2,349
当期変動額合計	8,559	2,349
当期末残高	2,349	-
純資産合計		
前期末残高	4,626,319	5,000,319
当期変動額		
剰余金の配当	257,878	254,336
当期純利益	763,758	769,791
自己株式の取得	123,320	1,064,386
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,559	2,674
当期変動額合計	373,999	551,605
当期末残高	5,000,319	4,448,713

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,478,040	1,490,020
減価償却費	1,637,799	1,373,046
減損損失	661,998	308,600
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	50,908	50,144
受取利息	1,527	379
支払利息	81,775	84,675
固定資産除却損	45,283	63,762
売上債権の増減額（ は増加）	133,510	57,939
たな卸資産の増減額（ は増加）	19,713	47,350
その他の資産の増減額（ は増加）	24,007	432
仕入債務の増減額（ は減少）	39,027	57,299
未払金の増減額（ は減少）	1,132	12,438
未払費用の増減額（ は減少）	44,201	84,847
未払消費税等の増減額（ は減少）	153,826	85,234
その他の負債の増減額（ は減少）	185,139	161,367
その他	-	16,908
小計	3,750,012	3,455,489
利息及び配当金の受取額	1,527	379
利息の支払額	80,314	82,390
法人税等の支払額	621,396	1,174,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,049,829	2,199,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,778,015	697,652
有形固定資産の売却による収入	-	6,710
無形固定資産の取得による支出	20,481	8,173
差入保証金の差入による支出	195,137	183,061
差入保証金の回収による収入	37,159	165,671
関係会社株式の取得による支出	38,240	32,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,994,714	749,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	90,000	-
長期借入れによる収入	1,590,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	1,700,000	1,845,664
割賦債務の返済による支出	1,680	-
自己株式の取得による支出	123,320	1,081,294
配当金の支払額	257,431	254,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,431	1,681,098
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	472,682	231,115
現金及び現金同等物の期首残高	565,760	1,038,443
現金及び現金同等物の期末残高	1,038,443	807,327

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社クリエイト吉祥</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社クリエイト吉祥 株式会社クリエイト・レストランツ・ジャパン 株式会社クリエイト・レストランツ・ジャパンについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 上海豫園商城創造餐飲管理有限公司 持分法の適用範囲から除いた理由 関連会社上海豫園商城創造餐飲管理有限公司は、平成21年1月に事業を開始している会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 上海豫園商城創造餐飲管理有限公司 持分法の適用範囲から除いた理由 関連会社上海豫園商城創造餐飲管理有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社クリエイト吉祥の期末決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたって、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社クリエイト吉祥の期末決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたって、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 食品材料 先入先出法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 関連会社株式 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>建物 15～34年 建物付属設備 3～15年 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>のれん 5年</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。 主な耐用年数は5年であります。 ただし、契約期間に定めがあるものについては、その契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖による損失に備えて、翌連結会計年度以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>建物 15～34年 建物付属設備 3～15年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>のれん 5年</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約については繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 変動金利の借入金、外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 38,240千円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 71,046千円 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産は次のとおりであります。 売掛金 1,723,066千円 差入保証金 2,138,493 合計 3,861,560 上記資産は、1年内返済予定の長期借入金316,000千円、長期借入金947,000千円の担保に供していません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																												
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与 10,482,532千円 役員報酬 137,078 賃借料 6,277,090 2. 固定資産除却損の内訳 建物 42,126千円 その他 3,157 3. 減損損失 当連結会計年度において、減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与 10,321,049千円 役員報酬 163,550 賃借料 6,198,436 2. 固定資産除却損の内訳 建物 58,119千円 その他 5,643 3. 減損損失 当連結会計年度において、減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都港区他</td> <td rowspan="2">店舗21店舗</td> <td>建物</td> <td>647,424</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>661,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖を決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額661,998千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都港区他	店舗21店舗	建物	647,424	その他	14,574	合計	-	-	661,998	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都港区他</td> <td rowspan="2">店舗14店舗</td> <td>建物</td> <td>305,255</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>308,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖を決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額308,600千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。</p> <p>4. 店舗閉鎖損失の内容は、36店舗閉鎖に伴う賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等であり、</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都港区他	店舗14店舗	建物	305,255	その他	3,345	合計	-	-	308,600
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
東京都港区他	店舗21店舗	建物	647,424																										
		その他	14,574																										
合計	-	-	661,998																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
東京都港区他	店舗14店舗	建物	305,255																										
		その他	3,345																										
合計	-	-	308,600																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,192,000	-	-	17,192,000
合計	17,192,000	-	-	17,192,000
自己株式				
普通株式	120	236,100	-	236,220
合計	120	236,100	-	236,220

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加236,100株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	257,878	15	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	254,336	利益剰余金	15	平成21年2月28日	平成21年5月28日

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,192,000	-	1,877,168	15,314,832
合計	17,192,000	-	1,877,168	15,314,832
自己株式				
普通株式	236,220	1,640,948	1,877,168	-
合計	236,220	1,640,948	1,877,168	-

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,640,948株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式及び自己株式の減少1,877,168株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	254,336	15	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	306,296	利益剰余金	20	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,038,443千円	現金及び預金勘定 807,327千円
現金及び現金同等物 1,038,443	現金及び現金同等物 807,327

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	2,271,309	1,273,415	997,894	工具、器具及び備品	1,552,560	996,125	556,435
合計	2,271,309	1,273,415	997,894	合計	1,552,560	996,125	556,435
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 411,203千円 1年超 605,894 合計 1,017,097				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 284,400千円 1年超 284,588 合計 568,988			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 484,329千円 減価償却費相当額 459,935 支払利息相当額 22,176				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 398,954千円 減価償却費相当額 382,257 支払利息相当額 13,550			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失) 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 393,739千円 1年超 432,482 合計 826,222				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 292,035千円 1年超 145,653 合計 437,688			

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成21年2月28日現在)
時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額
関連会社株式 38,240千円

当連結会計年度末(平成22年2月28日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の借入金 ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額などを定めた社内ルールに従い、財務担当が決裁担当者の承認を得て、行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動や将来の金利の変動、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約については繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 変動金利の借入金、外貨建予定取引 ヘッジ方針 将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	該当事項はありません。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成21年2月28日現在)

当社グループは退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年2月28日現在)

当社グループは退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前受収益(協賛金)</td><td style="text-align: right;">63,318千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64,147</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">14,659</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">36,284</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,413</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,291</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期前受収益(協賛金)</td><td style="text-align: right;">114,286</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">251,036</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,173</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404,005</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,549</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,455</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543,746</td></tr> </table>	前受収益(協賛金)	63,318千円	未払事業税	64,147	未払事業所税	14,659	店舗閉鎖損失引当金	36,284	その他	2	小計	178,413	評価性引当額	122	合計	178,291	長期前受収益(協賛金)	114,286	減損損失	251,036	繰越欠損金	38,173	その他	508	小計	404,005	評価性引当額	38,549	合計	365,455		543,746	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,558千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">17,058</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">56,688</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,516</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">126,243</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">55,860</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,606</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">55,860</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,746</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,262</td></tr> </table>	未払事業税	6,558千円	未払事業所税	17,058	店舗閉鎖損失引当金	56,688	その他	211	合計	80,516	減損損失	126,243	繰越欠損金	55,860	その他	502	小計	182,606	評価性引当額	55,860	合計	126,746		207,262
前受収益(協賛金)	63,318千円																																																								
未払事業税	64,147																																																								
未払事業所税	14,659																																																								
店舗閉鎖損失引当金	36,284																																																								
その他	2																																																								
小計	178,413																																																								
評価性引当額	122																																																								
合計	178,291																																																								
長期前受収益(協賛金)	114,286																																																								
減損損失	251,036																																																								
繰越欠損金	38,173																																																								
その他	508																																																								
小計	404,005																																																								
評価性引当額	38,549																																																								
合計	365,455																																																								
	543,746																																																								
未払事業税	6,558千円																																																								
未払事業所税	17,058																																																								
店舗閉鎖損失引当金	56,688																																																								
その他	211																																																								
合計	80,516																																																								
減損損失	126,243																																																								
繰越欠損金	55,860																																																								
その他	502																																																								
小計	182,606																																																								
評価性引当額	55,860																																																								
合計	126,746																																																								
	207,262																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.9</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	5.9	評価性引当額	2.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.5</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割額	5.9	評価性引当額	1.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5																								
	(%)																																																								
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																								
住民税均等割額	5.9																																																								
評価性引当額	2.6																																																								
その他	0.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9																																																								
	(%)																																																								
法定実効税率	40.7																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																								
住民税均等割額	5.9																																																								
評価性引当額	1.2																																																								
その他	0.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社グループは飲食業として、同一セグメントに属するレストランの業態開発と運営を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社グループは飲食業として、同一セグメントに属するレストランの業態開発と運営を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外店舗がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外店舗がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	294円76銭	1株当たり純資産額	290円48銭
1株当たり当期純利益	44円55銭	1株当たり当期純利益	49円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	763,758	769,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	763,758	769,791
普通株式の期中平均株式数(株)	17,144,788	15,418,754

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)						
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成20年11月14日、平成20年12月12日及び平成21年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び定款の規定に基づき、資本効率の改善、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>また、当該決議に基づき、平成21年3月1日から平成21年3月31日まで(約定ベース)に、以下のとおり自己株式を取得しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 取得した株式の種類 普通株式 取得した株式の総数 1,640,948株 取得価額の総額 1,064,386,200円 取得の方法 東京証券取引所における市場買付及び公開買付 取得資金の調達 金融機関からの借入による <p>(資金の借入及び資産の担保提供)</p> <p>当社は、平成21年2月13日開催の取締役会で、資金の借入及び当該借入金に対する資産の担保提供を決議し、以下の通り借入金の実行及び資産の担保提供を行いました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 借入先 株式会社みずほ銀行他 借入金額 1,500,000千円 借入日 平成21年3月23日 最終返済期限 平成26年1月末日 担保提供資産 平成21年3月10日付けで以下の資産を担保提供しました。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金(注)</td> <td style="text-align: right;">1,782,961千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,133,089</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,916,051</td> </tr> </table> <p>(注) 売掛金については、指定する取引先に対する将来有する売掛債権も含んでおりますので、平成21年2月28日現在の売掛金残高を記載しております。</p> <p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成21年4月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 消却の理由 発行済株式数の減少を通じた資本効率の向上、株主価値の向上などの総合的な利益還元を図るため 消却の方法 その他資本剰余金からの減額及びその他利益剰余金からの減額 消却した株式の種類 普通株式 消却した株式の数 1,877,168株 消却した株式の総額 1,188,115千円 消却後の発行済株式総数 15,314,832株 消却日 平成21年4月27日 	売掛金(注)	1,782,961千円	差入保証金	2,133,089	合計	3,916,051	
売掛金(注)	1,782,961千円						
差入保証金	2,133,089						
合計	3,916,051						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,608,664	1,699,664	1.558	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,119,336	2,682,672	1.570	平成23年3月末日～ 平成25年5月末日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,728,000	4,382,336	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,479,864	818,084	384,724	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	10,050,440	9,806,511	8,673,301	9,204,202
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(千円)	546,290	692,050	79,670	331,349
四半期純利益又は四半期純 損失()(千円)	297,534	383,857	73,376	161,776
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 ()(円)	18.92	25.06	4.79	10.56

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	978,429	665,289
売掛金	1,848,294	1,793,589
食品材料	183,480	-
原材料	-	136,757
前払費用	157,335	141,849
繰延税金資産	178,291	80,516
未収還付法人税等	-	49,651
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	22,500	11,250
その他	61,190	96,168
流動資産合計	3,429,521	2,975,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,823,988	12,449,426
減価償却累計額	5,536,833	6,217,996
建物(純額)	7,287,155	6,231,429
構築物	3,571	3,571
減価償却累計額	223	641
構築物(純額)	3,348	2,929
工具、器具及び備品	397,445	529,831
減価償却累計額	310,781	347,730
工具、器具及び備品(純額)	86,664	182,101
建設仮勘定	8,116	34,272
有形固定資産合計	7,385,284	6,450,733
無形固定資産		
電話加入権	8,582	8,582
ソフトウェア	42,380	36,327
その他	599	524
無形固定資産合計	51,562	45,435
投資その他の資産		
関係会社株式	128,240	261,046
関係会社長期貸付金	157,500	157,500
長期前払費用	151,458	113,888
繰延税金資産	365,455	126,746
差入保証金	2,134,108	2,139,364
投資その他の資産合計	2,936,762	2,798,545
固定資産合計	10,373,609	9,294,713
資産合計	13,803,131	12,269,786

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	769,222	715,676
1年内返済予定の長期借入金	1,608,664	1,699,664
未払金	968,950	1,002,432
未払費用	712,595	809,094
未払法人税等	728,841	-
未払消費税等	156,002	245,321
預り金	146,734	24,589
前受収益	155,312	138,055
店舗閉鎖損失引当金	89,173	139,317
その他	1,524	1,451
流動負債合計	5,337,020	4,775,602
固定負債		
長期借入金	3,119,336	2,682,672
長期前受収益	279,946	254,751
固定負債合計	3,399,282	2,937,423
負債合計	8,736,303	7,713,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金		
資本準備金	1,224,170	1,224,170
その他資本剰余金	42,500	-
資本剰余金合計	1,266,670	1,224,170
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,911,674	2,320,703
利益剰余金合計	2,911,674	2,320,703
自己株式	123,729	-
株主資本合計	5,066,827	4,557,086
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	-	325
評価・換算差額等合計	-	325
純資産合計	5,066,827	4,556,761
負債純資産合計	13,803,131	12,269,786

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	39,615,074	37,397,644
売上原価		
原材料期首たな卸高	203,370	183,480
当期原材料仕入高	11,070,004	10,093,181
合計	11,273,374	10,276,661
他勘定振替高	¹ 145,023	¹ 147,394
原材料期末たな卸高	183,480	136,757
売上原価合計	10,944,871	9,992,509
売上総利益	28,670,202	27,405,135
販売費及び一般管理費	² 26,432,858	² 25,316,443
営業利益	2,237,344	2,088,692
営業外収益		
受取利息	5,705	4,754
協賛金収入	164,004	168,325
仕入割引	27,589	24,678
賃料収入	³ 24,846	-
雑収入	19,425	12,878
営業外収益合計	241,570	210,636
営業外費用		
支払利息	81,775	84,675
支払手数料	26,000	17,908
雑損失	8,728	13,591
営業外費用合計	116,504	116,175
経常利益	2,362,410	2,183,153
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 45,283	⁴ 63,762
減損損失	⁶ 661,998	⁶ 308,600
店舗閉鎖損失	⁵ 91,908	⁵ 191,785
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	87,834
特別損失合計	799,191	651,983
税引前当期純利益	1,563,219	1,531,169
法人税、住民税及び事業税	941,312	385,481
法人税等調整額	218,891	336,707
法人税等合計	722,421	722,188
当期純利益	840,798	808,981

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,012,212	1,012,212
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,012,212	1,012,212
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,224,170	1,224,170
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,224,170	1,224,170
その他資本剰余金		
前期末残高	42,500	42,500
当期変動額		
自己株式の消却	-	42,500
当期変動額合計	-	42,500
当期末残高	42,500	-
資本剰余金合計		
前期末残高	1,266,670	1,266,670
当期変動額		
自己株式の消却	-	42,500
当期変動額合計	-	42,500
当期末残高	1,266,670	1,224,170
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,328,754	2,911,674
当期変動額		
剰余金の配当	257,878	254,336
当期純利益	840,798	808,981
自己株式の消却	-	1,145,615
当期変動額合計	582,919	590,971
当期末残高	2,911,674	2,320,703
利益剰余金合計		
前期末残高	2,328,754	2,911,674
当期変動額		
剰余金の配当	257,878	254,336
当期純利益	840,798	808,981
自己株式の消却	-	1,145,615
当期変動額合計	582,919	590,971
当期末残高	2,911,674	2,320,703

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
自己株式		
前期末残高	409	123,729
当期変動額		
自己株式の取得	123,320	1,064,386
自己株式の消却	-	1,188,115
当期変動額合計	123,320	123,729
当期末残高	123,729	-
株主資本合計		
前期末残高	4,607,227	5,066,827
当期変動額		
剰余金の配当	257,878	254,336
当期純利益	840,798	808,981
自己株式の取得	123,320	1,064,386
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	459,599	509,741
当期末残高	5,066,827	4,557,086
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	325
当期変動額合計	-	325
当期末残高	-	325
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	325
当期変動額合計	-	325
当期末残高	-	325
純資産合計		
前期末残高	4,607,227	5,066,827
当期変動額		
剰余金の配当	257,878	254,336
当期純利益	840,798	808,981
自己株式の取得	123,320	1,064,386
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	325
当期変動額合計	459,599	510,066
当期末残高	5,066,827	4,556,761

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左												
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		デリバティブ 時価法												
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	食品材料 先入先出法による原価法	原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～34年</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 主な耐用年数は5年であります。 ただし、契約期間に定めがあるものについては、その契約期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	15～34年	建物付属設備	3～15年	工具、器具及び備品	2～6年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～34年</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	15～34年	建物付属設備	3～15年	工具、器具及び備品	2～10年
建物	15～34年													
建物付属設備	3～15年													
工具、器具及び備品	2～6年													
建物	15～34年													
建物付属設備	3～15年													
工具、器具及び備品	2～10年													

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖による損失に備えて、翌事業年度以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象 変動金利の借入金、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)						
	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="853 1272 1364 1384"> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,723,066 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>2,138,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,861,560</td> </tr> </table> <p>上記資産は、1年内返済予定の長期借入金316,000千円、長期借入金947,000千円の担保に供しております。</p>	売掛金	1,723,066 千円	差入保証金	2,138,493	合計	3,861,560
売掛金	1,723,066 千円						
差入保証金	2,138,493						
合計	3,861,560						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																		
<p>1. 他勘定振替高 従業員の賄い食の利用に提供した食材原価であり、販売費及び一般管理費(福利厚生費他)に含まれております。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は88%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与</td><td style="text-align: right;">10,314,415千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">127,478</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">2,400,944</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,200,864</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,593,113</td></tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社よりの賃料収入</td><td style="text-align: right;">24,846千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">42,126千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">3,114</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">45,283</td></tr> </table> <p>5. 店舗閉鎖損失の内容は、31店舗閉鎖に伴う賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等であります。</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">東京都港区他</td><td rowspan="2">店舗21店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">647,424</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,574</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">661,998</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。 営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖の決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額661,998千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。</p>	給与	10,314,415千円	役員報酬	127,478	水道光熱費	2,400,944	賃借料	6,200,864	減価償却費	1,593,113	関係会社よりの賃料収入	24,846千円	建物	42,126千円	工具、器具及び備品	43	長期前払費用	3,114	計	45,283	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都港区他	店舗21店舗	建物	647,424	その他	14,574	合計	-	-	661,998	<p>1. 他勘定振替高 同左</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は89%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与</td><td style="text-align: right;">10,172,568千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">153,950</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">2,384,920</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">6,139,857</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,329,903</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">58,119千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,603</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,040</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">63,762</td></tr> </table> <p>5. 店舗閉鎖損失の内容は、36店舗閉鎖に伴う賃貸借契約解約及びリース契約解約による違約金等であります。</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">場所</th><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">種類</th><th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">東京都港区他</td><td rowspan="2">店舗14店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">305,255</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,345</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">308,600</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産等については物件単位をグルーピングの最小単位としております。 営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗及び閉鎖の決定した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額308,600千円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産全てについて、正味売却価額を処分見込価額により評価しております。</p>	給与	10,172,568千円	役員報酬	153,950	水道光熱費	2,384,920	賃借料	6,139,857	減価償却費	1,329,903	建物	58,119千円	工具、器具及び備品	4,603	ソフトウェア	1,040	計	63,762	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都港区他	店舗14店舗	建物	305,255	その他	3,345	合計	-	-	308,600
給与	10,314,415千円																																																																		
役員報酬	127,478																																																																		
水道光熱費	2,400,944																																																																		
賃借料	6,200,864																																																																		
減価償却費	1,593,113																																																																		
関係会社よりの賃料収入	24,846千円																																																																		
建物	42,126千円																																																																		
工具、器具及び備品	43																																																																		
長期前払費用	3,114																																																																		
計	45,283																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																
東京都港区他	店舗21店舗	建物	647,424																																																																
		その他	14,574																																																																
合計	-	-	661,998																																																																
給与	10,172,568千円																																																																		
役員報酬	153,950																																																																		
水道光熱費	2,384,920																																																																		
賃借料	6,139,857																																																																		
減価償却費	1,329,903																																																																		
建物	58,119千円																																																																		
工具、器具及び備品	4,603																																																																		
ソフトウェア	1,040																																																																		
計	63,762																																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																
東京都港区他	店舗14店舗	建物	305,255																																																																
		その他	3,345																																																																
合計	-	-	308,600																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	120	236,100	-	236,220
合計	120	236,100	-	236,220

(注)普通株式の増加236,100株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	236,220	1,640,948	1,877,168	-
合計	236,220	1,640,948	1,877,168	-

(注)1.普通株式の増加1,640,948株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2.普通株式の減少1,877,168株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	2,271,309	1,273,415	997,894	工具、器具及び備品	1,552,560	996,125	556,435
合計	2,271,309	1,273,415	997,894	合計	1,552,560	996,125	556,435
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 411,203千円 1年超 605,894 合計 1,017,097				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 284,400千円 1年超 284,588 合計 568,988			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 482,786千円 減価償却費相当額 458,532 支払利息相当額 22,031				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 398,954千円 減価償却費相当額 382,257 支払利息相当額 13,550			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失) 同左			
2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 393,739千円 1年超 432,482 合計 826,222				2.オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 292,035千円 1年超 145,653 合計 437,688			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>前受収益(協賛金) 63,196千円</p> <p>未払事業税 64,147</p> <p>未払事業所税 14,659</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 36,284</p> <p>その他 2</p> <p>計 178,291</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>長期前受収益(協賛金) 113,910</p> <p>減損損失 251,036</p> <p>その他 508</p> <p>計 365,455</p> <p>繰延税金資産合計 543,746</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 6,558千円</p> <p>未払事業所税 17,058</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 56,688</p> <p>その他 211</p> <p>計 80,516</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減損損失 126,243千円</p> <p>その他 502</p> <p>計 126,746</p> <p>繰延税金資産合計 207,262</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1</p> <p>住民税均等割額 5.6</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>住民税均等割額 5.8</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 298円83銭	1株当たり純資産額 297円54銭
1株当たり当期純利益 49円4銭	1株当たり当期純利益 52円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	840,798	808,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	840,798	808,981
普通株式の期中平均株式数(株)	17,144,788	15,418,754

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成20年11月14日、平成20年12月12日及び平成21年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び定款の規定に基づき、資本効率の改善、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>また、当該決議に基づき、平成21年3月1日から平成21年3月31日まで(約定ベース)に、以下のとおり自己株式を取得しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 取得した株式の種類 普通株式 取得した株式の総数 1,640,948株 取得価額の総額 1,064,386,200円 取得の方法 東京証券取引所における市場買付及び公開買付 取得資金の調達 金融機関からの借入による <p>(資金の借入及び資産の担保提供)</p> <p>当社は、平成21年2月13日開催の取締役会で、資金の借入及び当該借入金に対する資産の担保提供を決議し、以下の通り借入金の実行及び資産の担保提供を行いました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 借入先 株式会社みずほ銀行他 借入金額 1,500,000千円 借入日 平成21年3月23日 最終返済期限 平成26年1月末日 担保提供資産 平成21年3月10日付けで以下の資産を担保提供しました。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金(注)</td> <td style="text-align: right;">1,782,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,133,089</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,916,051</td> </tr> </table> <p>(注) 売掛金については、指定する取引先に対する将来有する売掛債権も含んでおりますので、平成21年2月28日現在の売掛金残高を記載しております。</p> <p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成21年4月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 消却の理由 発行済株式数の減少を通じた資本効率の向上、株主価値の向上などの総合的な利益還元を図るため 消却の方法 その他資本剰余金からの減額及びその他利益剰余金からの減額 消却した株式の種類 普通株式 消却した株式の数 1,877,168株 消却した株式の総額 1,188,115千円 消却後の発行済株式総数 15,314,832株 消却日 平成21年4月27日 	売掛金(注)	1,782,961千円	差入保証金	2,133,089	合計	3,916,051	
売掛金(注)	1,782,961千円						
差入保証金	2,133,089						
合計	3,916,051						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	12,823,988	507,920	882,482 (305,255)	12,449,426	6,217,996	1,193,561	6,231,429
構築物	3,571	-	-	3,571	641	418	2,929
工具、器具及び備品	397,445	183,164	50,779 (3,345)	529,831	347,730	79,779	182,101
建設仮勘定	8,116	168,200	142,044	34,272	-	-	34,272
有形固定資産計	13,233,122	859,285	1,075,305 (308,600)	13,017,101	6,566,368	1,273,759	6,450,733
無形固定資産							
電話加入権	8,582	-	-	8,582	-	-	8,582
ソフトウェア	65,013	8,173	1,600	71,586	35,259	13,186	36,327
その他	1,125	-	-	1,125	600	74	524
無形固定資産計	74,720	8,173	1,600	81,294	35,859	13,260	45,435
長期前払費用	238,913	7,760	5,076	241,597	127,708	43,107	113,888

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当事業年度の減損損失計上額であります。

2. 建物の主な増加

ザ シティ ビュッフェ ラクーア	119,317千円	(店舗新設による取得)
メゾン ド ビュッフェ イオン伊丹	44,895	(店舗新設による取得)
ザ シティ ビュッフェ ココエ尼崎	41,978	(店舗新設による取得)
旬菜しゃぶ重 イオン伊丹	39,238	(店舗新設による取得)
しゃぶ菜 LAB11池袋	33,169	(店舗新設による取得)
上海老飯店 汐留	32,812	(店舗業態変更による取得)
雛鯨 LAB11池袋	30,737	(店舗新設による取得)
その他新規出店等34店舗分	165,769	

3. 工具、器具及び備品の主な増加

ザ シティ ビュッフェ ラクーア	14,631千円	(店舗新設による取得)
その他新規出店等76店舗分	168,533	

4. 建物の主な減少

上海老飯店 六本木	41,787千円	(店舗閉鎖による減損損失の計上)
ウォンズシノワ 西梅田	38,871	(店舗閉鎖による減損損失の計上)
その他33店舗分	801,823	(店舗閉鎖などによる除却及び減損損失の計上)

5. 建設仮勘定

建設仮勘定の増加額の主なものは、新規出店に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
店舗閉鎖損失引当金	89,173	106,089	37,690	18,255	139,317

(注) 「当期減少額(その他)」の主な要因は、原状回復義務免除等によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	121,391
預金	
当座預金	126,125
普通預金	414,389
別段預金	3,383
預金計	543,898
合計	665,289

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンモール株式会社	387,403
イオンリテール株式会社	329,230
株式会社そごう	67,883
株式会社ららぽーと	52,058
阪急阪神ビルマネジメント株式会社	35,518
その他	921,495
計	1,793,589

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,848,294	39,267,527	39,322,232	1,793,589	95.6	16.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 原材料

区分	金額(千円)
ドリンク	21,136
調味料	20,733
肉	19,356
デザート	13,125
加工食品	13,110
アルコール	12,645
魚貝	9,618
乾物・麺	6,977
米・パン	5,903
乳製品	5,840
青果	5,662
卵	1,445
その他	1,201
計	136,757

d 差入保証金

相手先	金額(千円)
イオンモール株式会社	321,980
株式会社ヨドバシ建物	293,132
イオンリテール株式会社	224,340
小田急電鉄株式会社	66,405
株式会社イトーヨーカ堂	55,479
その他	1,178,026
計	2,139,364

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社久世	106,249
株式会社トーホーフードサービス	81,514
ジャパンフード株式会社	44,980
株式会社カクヤス	38,928
株式会社デイリーフーズ	33,938
その他	410,064
計	715,676

b 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	486,436
三菱UFJ信託銀行株式会社	328,400
株式会社三菱東京UFJ銀行	303,188
株式会社りそな銀行	235,720
株式会社三井住友銀行	114,120
農林中央金庫	128,640
住友信託銀行株式会社	103,160
計	1,699,664

c 未払金

相手先	金額(千円)
給与	897,142
事業所税	41,922
固定資産税	23,042
株式会社東陽コーポレーション	6,091
株式会社リックデザイン	5,313
その他	28,919
計	1,002,432

d 未払費用

相手先	金額(千円)
社会保険料	127,846
水野産業株式会社	25,126
株式会社マルキ	10,966
株式会社マルゼン	10,248
株式会社モビメント	10,121
その他	624,785
計	809,094

e 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	867,148
三菱UFJ信託銀行株式会社	540,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	458,604
株式会社りそな銀行	327,420
株式会社三井住友銀行	201,460
農林中央金庫	155,520
住友信託銀行株式会社	132,520
計	2,682,672

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.create-restaurants.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第12期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月28日関東財務局長に提出。
- (2) 四半期報告書及び確認書
第13期第1四半期（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月15日関東財務局長に提出。
第13期第2四半期（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月15日関東財務局長に提出。
第13期第3四半期（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月14日関東財務局長に提出。
- (3) 半期報告書の訂正報告書
平成21年5月28日関東財務局長に提出。
平成20年11月27日に提出した半期報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月27日

株式会社 クリエイト・レストランツ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象（自己株式の取得）、（資金の借入及び資産の担保提供）及び（自己株式の消却）に記載の通り、会社は平成20年11月14日、平成20年12月12日及び平成21年2月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得、平成21年2月13日開催の取締役会決議に基づく資金の借入及び資産の担保提供、並びに平成21年4月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却を当連結会計年度末日後に実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社 クリエイト・レストランツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クリエイト・レストランツの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クリエイト・レストランツが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社 クリエイト・レストランツ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象（自己株式の取得）、（資金の借入及び資産の担保提供）及び（自己株式の消却）に記載の通り、会社は平成20年11月14日、平成20年12月12日及び平成21年2月13日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得、平成21年2月13日開催の取締役会決議に基づく資金の借入及び資産の担保提供、並びに平成21年4月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却を当事業年度末日後に実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社 クリエイト・レストランツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。